

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）

第65期（決算日：2015年2月23日）
 第66期（決算日：2015年3月23日）
 第67期（決算日：2015年4月22日）
 第68期（決算日：2015年5月22日）
 第69期（決算日：2015年6月22日）
 第70期（決算日：2015年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月22日に第70期の決算を行いましたので、法令に基づいて第65期～第70期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufj.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-759311

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇特定資産の価格等の調査	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	14
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。
- ・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

○最近30期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数*		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
		(分配)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第8作成期	41期 (2013年 2月22日)	10,641	30	3.6	14,573	3.8	97.2	—	6,420
	42期 (2013年 3月22日)	10,866	30	2.4	14,911	2.3	97.5	—	6,371
	43期 (2013年 4月22日)	11,514	60	6.5	15,882	6.5	98.0	—	6,275
	44期 (2013年 5月22日)	11,751	60	2.6	16,299	2.6	97.6	—	6,813
	45期 (2013年 6月24日)	10,344	60	△11.5	14,423	△11.5	97.7	—	6,126
第9作成期	46期 (2013年 7月22日)	10,514	60	2.2	14,777	2.5	97.7	—	6,134
	47期 (2013年 8月22日)	9,754	60	△ 6.7	13,886	△ 6.0	97.8	—	5,516
	48期 (2013年 9月24日)	9,970	60	2.8	14,313	3.1	97.9	—	5,439
	49期 (2013年10月22日)	10,048	60	1.4	14,527	1.5	97.8	—	5,304
	50期 (2013年11月22日)	10,089	60	1.0	14,646	0.8	97.9	—	5,263
第10作成期	51期 (2013年12月24日)	10,230	60	2.0	14,894	1.7	96.8	—	5,154
	52期 (2014年 1月22日)	10,138	60	△ 0.3	14,827	△ 0.4	97.7	—	5,083
	53期 (2014年 2月24日)	9,978	60	△ 1.0	14,745	△ 0.6	97.7	—	4,948
	54期 (2014年 3月24日)	9,981	60	0.6	14,861	0.8	97.3	—	4,896
	55期 (2014年 4月22日)	10,144	60	2.2	15,225	2.4	97.7	—	5,113
第11作成期	56期 (2014年 5月22日)	10,173	60	0.9	15,353	0.8	98.1	—	5,065
	57期 (2014年 6月23日)	10,122	60	0.1	15,395	0.3	98.2	—	4,780
	58期 (2014年 7月22日)	10,152	60	0.9	15,575	1.2	97.7	—	4,779
	59期 (2014年 8月22日)	10,310	60	2.1	15,869	1.9	97.3	—	4,859
	60期 (2014年 9月22日)	10,624	60	3.6	16,493	3.9	97.6	—	4,501
第12作成期	61期 (2014年10月22日)	10,453	60	△ 1.0	16,357	△ 0.8	96.7	—	4,473
	62期 (2014年11月25日)	11,389	60	9.5	17,878	9.3	95.1	—	4,662
	63期 (2014年12月22日)	11,269	60	△ 0.5	17,844	△ 0.2	96.8	—	4,497
	64期 (2015年 1月22日)	11,306	60	0.9	18,110	1.5	98.0	—	4,444
	65期 (2015年 2月23日)	11,251	60	0.0	18,021	△ 0.5	97.6	—	4,346
第12作成期	66期 (2015年 3月23日)	11,157	60	△ 0.3	18,020	△ 0.0	96.8	—	4,364
	67期 (2015年 4月22日)	11,261	60	1.5	18,326	1.7	95.9	—	4,433
	68期 (2015年 5月22日)	11,196	60	△ 0.0	18,344	0.1	96.0	—	4,413
	69期 (2015年 6月22日)	11,120	60	△ 0.1	18,355	0.1	95.7	—	4,393
	70期 (2015年 7月22日)	11,072	60	0.1	18,322	△ 0.2	96.9	—	4,390

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の中値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. 以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比
		円	騰落率		騰落率		
第65期	(期首) 2015年 1月22日	11,306	—	18,110	—	98.0	—
	1月末	11,361	0.5	18,137	0.1	98.0	—
	(期末) 2015年 2月23日	11,311	0.0	18,021	△ 0.5	97.6	—
第66期	(期首) 2015年 2月23日	11,251	—	18,021	—	97.6	—
	2月末	11,362	1.0	18,237	1.2	97.3	—
	(期末) 2015年 3月23日	11,217	△ 0.3	18,020	△ 0.0	96.8	—
第67期	(期首) 2015年 3月23日	11,157	—	18,020	—	96.8	—
	3月末	11,229	0.6	18,152	0.7	96.5	—
	(期末) 2015年 4月22日	11,321	1.5	18,326	1.7	95.9	—
第68期	(期首) 2015年 4月22日	11,261	—	18,326	—	95.9	—
	4月末	11,224	△ 0.3	18,310	△ 0.1	95.6	—
	(期末) 2015年 5月22日	11,256	△ 0.0	18,344	0.1	96.0	—
第69期	(期首) 2015年 5月22日	11,196	—	18,344	—	96.0	—
	5月末	11,376	1.6	18,632	1.6	97.6	—
	(期末) 2015年 6月22日	11,180	△ 0.1	18,355	0.1	95.7	—
第70期	(期首) 2015年 6月22日	11,120	—	18,355	—	95.7	—
	6月末	11,059	△ 0.5	18,188	△ 0.9	96.2	—
	(期末) 2015年 7月22日	11,132	0.1	18,322	△ 0.2	96.9	—

(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

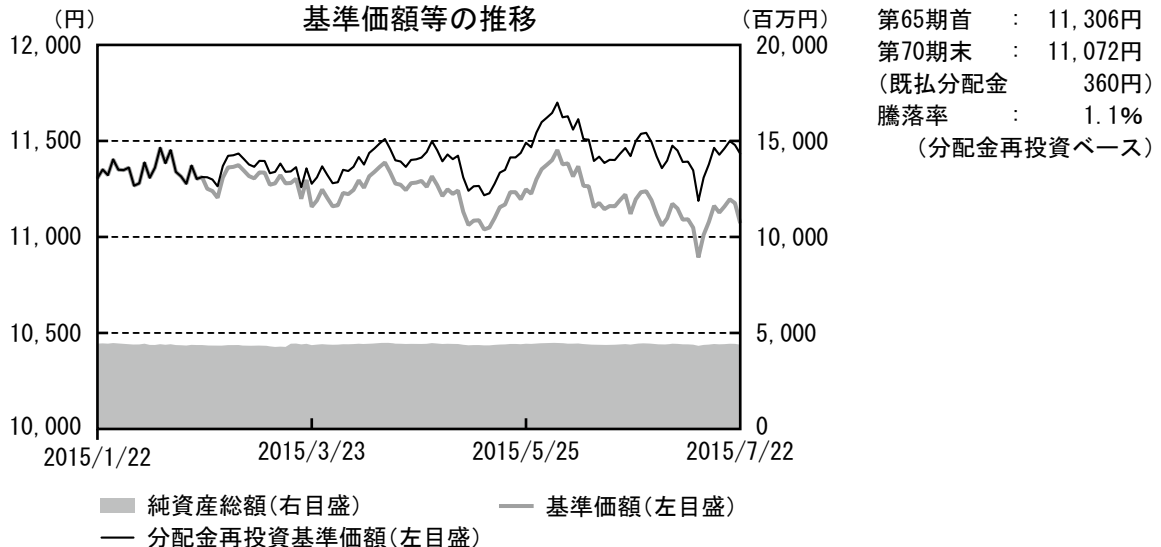
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第65期～第70期：2015/1/23～2015/7/22）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

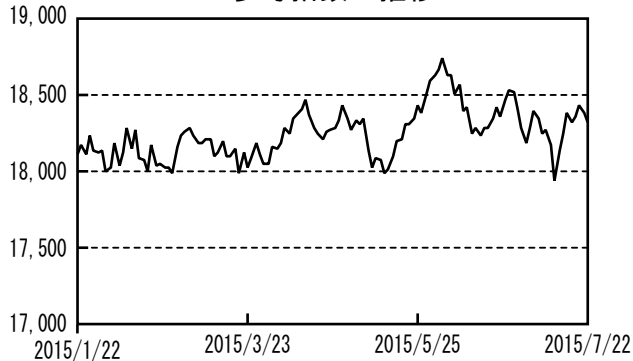
基準価額の主な変動要因

上昇要因	フィリピン・ペソが円に対して上昇したことや、保有債券の利子収入が積みあがったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	インドネシア国債の債券価格が下落（利回りは上昇）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第65期～第70期：2015/1/23～2015/7/22）

参考指数の推移



（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

※当ファンドの参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。

◎債券市況

- ・韓国では、国内景気を下支えするために、中央銀行が2015年3月と6月に利下げを行うなど緩和的な金融政策が継続されたことなどから、金利は低下しました。
- ・マレーシアでは、原油安にともなう鉱業部門の減速や、国内の燃料小売価格の下落などを背景にインフレ圧力が限定的となり、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・インドでは、モディ政権による経済改革が徐々に進展していること、相対的に高い金利を求める投資家からの需要が高まったことなどから、インド・ルピーは円に対して上昇（円安）しました。
- ・フィリピンでは、内需を中心に景気が堅調に推移しており、物価も安定していることなどから、フィリピン・ペソは円に対して上昇（円安）しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）＞

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

＜アジア・ソブリン・オープン マザーファンド＞

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・フィリピン・ペソ建債券や金利に魅力のあるインド・ルピー建債券、インドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利子収入の確保をはかりました。
- ・ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや、モディ政権による経済改革の進展に対する期待が続くインド・ルピーなどの組入比率（為替取引考慮後）を高めに維持したことが、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・作成期首は6.5程度であったデュレーションを作成期末には6.1程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。
※直物為替先渡取引（NDF）とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年1月22日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.7	3.3%	3.0%	5.1%
香港	2.3	0.6%	4.4%	0.4%
韓国	2.7	2.2%	4.5%	6.3%
台湾	4.7	1.1%	1.4%	8.6%
インドネシア	8.2	7.6%	6.9%	13.6%
マレーシア	8.0	4.1%	4.2%	12.6%
フィリピン	7.2	4.2%	5.3%	15.8%
シンガポール	7.5	2.1%	2.9%	9.0%
タイ	7.2	2.6%	2.7%	11.4%
インド	5.4	8.2%	8.1%	15.9%
スリランカ	2.0	7.1%	8.5%	1.1%
債券合計 (キャッシュ等)	—	—	—	99.7% (0.3%)
計/平均	6.5	4.5	4.8	100.0%

(債券先物: —)

作成期末（2015年7月22日）

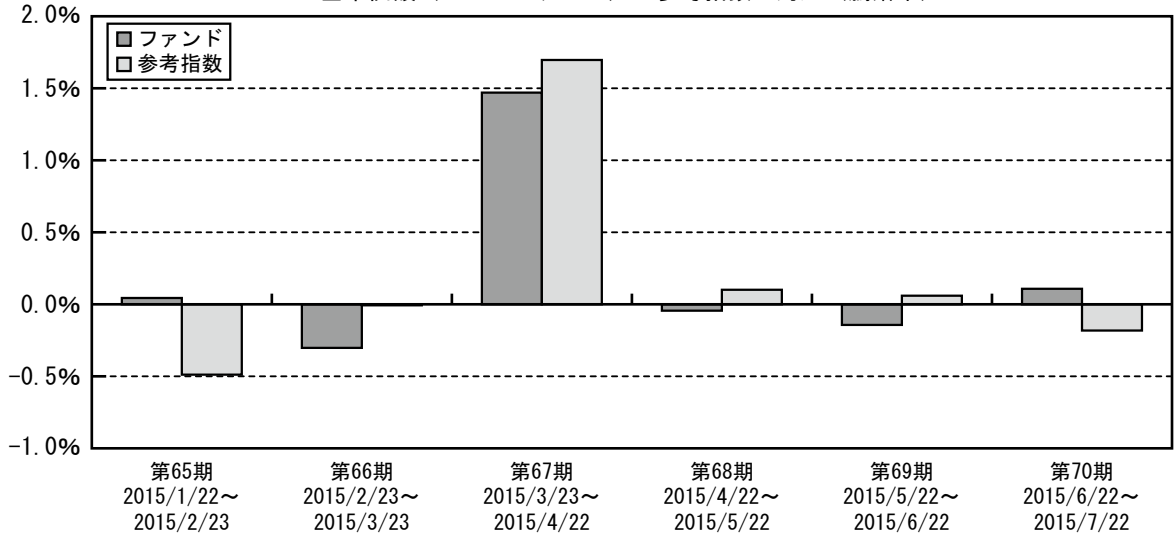
国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.3	3.4%	3.0%	5.4%
香港	1.9	0.5%	4.5%	0.4%
韓国	3.1	2.1%	4.3%	7.4%
台湾	4.2	1.0%	1.4%	9.2%
インドネシア	7.8	8.6%	7.4%	12.5%
マレーシア	8.0	4.0%	4.1%	8.3%
フィリピン	6.9	4.3%	5.4%	16.3%
シンガポール	7.3	2.6%	3.0%	9.0%
タイ	7.4	2.5%	2.5%	10.6%
インド	5.4	8.3%	8.2%	18.2%
スリランカ	1.6	7.2%	8.5%	1.1%
債券合計 (キャッシュ等)	—	—	—	98.3% (1.7%)
計/平均	6.1	4.6	4.9	100.0%

(債券先物: —)

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分のみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第65期～第70期：2015/1/23～2015/7/22）

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2015年1月23日～ 2015年2月23日	2015年2月24日～ 2015年3月23日	2015年3月24日～ 2015年4月22日	2015年4月23日～ 2015年5月22日	2015年5月23日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.530%	60 0.535%	60 0.530%	60 0.533%	60 0.537%	60 0.539%
当期の収益	27	28	53	30	25	24
当期の収益以外	33	32	7	30	35	36
翌期繰越分配対象額	2,162	2,134	2,129	2,100	2,067	2,032

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）＞

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

＜アジア・ソブリン・オープン マザーファンド＞

- ・相対的に金利に魅力のあるフィリピン・ペソ建債券やインド・ルピー建債券、インドネシア・ルピア建債券などの組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや、モディ政権による経済改革の進展などが期待されるインド・ルピーなど、円に対して底堅い推移が見込まれる通貨の組入比率（為替取引考慮後）を高めとする方針です。
- ・財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。
- ・原則として、対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年1月23日～2015年7月22日）

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 91	% 0.803	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	(52)	(0.457)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	6	0.053	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(6)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	97	0.856	
作成期中の平均基準価額は、11,268円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月23日～2015年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 65 期 ～ 第 70 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 234,709	千円 420,856	千口 312,297	千円 557,589

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

決 算 期	第 65 期 ～ 第 70 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
公 社 債	384	—	—	—	474	—
為 替 直 物 取 引	1,667	—	—	—	1,810	—
直物為替先渡取引 (NDF)	422	—	—	—	372	—

平均保有割合 99.3%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 65 期 ～ 第 70 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における利害関係人との取引はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年1月23日～2015年7月22日)

該当ありません。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

親投資信託残高

種 類	第11作成期末		第 12 作 成 期 末		
	口 数		口 数		評 価 額
	千口		千口		千円
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	2,499,552		2,421,964		4,376,974

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は2,438,028千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	第 12 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	4,376,974	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,859	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,420,833	100.0

(注1) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,392,733千円）の投資信託財産総額（4,408,576千円）に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.79円、1香港ドル=15.97円、1シンガポール・ドル=90.79円、1マレーシア・リングギ=32.63円、1タイ・バーツ=3.58円、1フィリピン・ペソ=2.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.75円、1新台湾ドル=3.97円、1インド・ルピー=1.96円、1スリランカ・ルピー=0.92円、1中国元（オフショア）=19.93円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○特定資産の価格等の調査

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

(2015年1月23日～2015年7月22日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直 物 為 替 先 渡 取 引 (NDF)	9

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2015年2月23日)	(2015年3月23日)	(2015年4月22日)	(2015年5月22日)	(2015年6月22日)	(2015年7月22日)現在
項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	4,389,523,786	4,433,002,653	4,481,990,054	4,447,173,126	4,429,889,360	4,420,833,053
コール・ローン等	53,417,259	57,916,855	50,643,405	44,614,889	49,935,643	43,858,753
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	4,333,144,239	4,351,415,341	4,420,243,997	4,400,079,084	4,379,953,647	4,376,974,238
未 収 入 金	2,962,214	23,670,389	11,102,595	2,479,094	—	—
未 収 利 息	74	68	57	59	70	62
(B) 負 債	43,340,838	68,401,225	48,479,533	33,881,390	36,707,747	30,636,036
未払収益分配金	23,178,548	23,470,921	23,622,635	23,650,114	23,703,181	23,790,752
未払解約金	13,893,494	39,507,338	18,960,889	4,364,538	6,913,504	965,332
未払信託報酬	6,252,134	5,408,553	5,880,339	5,851,144	6,074,873	5,864,323
その他未払費用	16,662	14,413	15,670	15,594	16,189	15,629
(C) 純資産総額 (A-B)	4,346,182,948	4,364,601,428	4,433,510,521	4,413,291,736	4,393,181,613	4,390,197,017
元 本	3,863,091,349	3,911,820,246	3,937,105,862	3,941,685,821	3,950,530,167	3,965,125,437
次期繰越損益金	483,091,599	452,781,182	496,404,659	471,605,915	442,651,446	425,071,580
(D) 受益権総口数	3,863,091,349口	3,911,820,246口	3,937,105,862口	3,941,685,821口	3,950,530,167口	3,965,125,437口
1万円当たり基準価額 (C/D)	11,251円	11,157円	11,261円	11,196円	11,120円	11,072円

(注1) 当ファンドの第65期首元本額は3,930,543,858円、第65期～第70期中追加設定元本額は601,225,106円、第65期～第70期中一部解約元本額は566,643,527円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第65期末1.1251円、第66期末1.1157円、第67期末1.1261円、第68期末1.1196円、第69期末1.1120円、第70期末1.1072円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○損益の状況

第65期（自2015年1月23日 至2015年2月23日） 第68期（自2015年4月23日 至2015年5月22日）
 第66期（自2015年2月24日 至2015年3月23日） 第69期（自2015年5月23日 至2015年6月22日）
 第67期（自2015年3月24日 至2015年4月22日） 第70期（自2015年6月23日 至2015年7月22日）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,156	920	736	867	1,189	953
受取利息	1,156	920	736	867	1,189	953
(B) 有価証券売買損益	7,106,848	△ 8,760,863	68,883,686	4,406,890	△ 1,283,987	10,143,468
売 買 益	8,259,323	367,615	69,767,172	6,249,585	716,859	10,783,450
売 買 損	△ 1,152,475	△ 9,128,478	△ 883,486	△ 1,842,695	△ 2,000,846	△ 639,982
(C) 信託報酬等	△ 6,268,796	△ 5,422,966	△ 5,896,009	△ 5,866,738	△ 6,091,062	△ 5,879,952
(D) 当期損益金(A+B+C)	839,208	△ 14,182,909	62,988,413	△ 1,458,981	△ 7,373,860	4,264,469
(E) 前期繰越損益金	509,186,821	473,330,124	433,122,923	467,578,764	436,158,264	406,901,014
(F) 追加信託差損益金	△ 3,755,882	17,104,888	23,915,958	29,136,246	37,570,223	37,696,849
（配当等相当額）	(330,636,007)	(356,067,595)	(365,759,854)	(372,041,709)	(381,018,582)	(383,024,530)
（売買損益相当額）	(△ 334,391,889)	(△ 338,962,707)	(△ 341,843,896)	(△ 342,905,463)	(△ 343,448,359)	(△ 345,327,681)
(G) 計(D + E + F)	506,270,147	476,252,103	520,027,294	495,256,029	466,354,627	448,862,332
(H) 収益分配金	△ 23,178,548	△ 23,470,921	△ 23,622,635	△ 23,650,114	△ 23,703,181	△ 23,790,752
次期繰越損益金(G+H)	483,091,599	452,781,182	496,404,659	471,605,915	442,651,446	425,071,580
追加信託差損益金	△ 8,777,901	11,628,340	22,734,826	24,012,055	31,249,374	30,956,136
（配当等相当額）	(325,813,790)	(351,314,473)	(364,803,056)	(367,053,640)	(375,017,693)	(376,391,760)
（売買損益相当額）	(△ 334,591,691)	(△ 339,686,133)	(△ 342,068,230)	(△ 343,041,585)	(△ 343,768,319)	(△ 345,435,624)
分配準備積立金	509,544,232	483,595,333	473,669,833	460,956,894	441,756,037	429,610,523
繰越損益金	△ 17,674,732	△ 42,442,491	-	△ 13,363,034	△ 30,353,965	△ 35,495,079

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
(a) 配当等収益（費用控除後）	10,613,149円	11,268,162円	13,976,471円	11,904,053円	9,967,874円	9,748,373円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後）	0	0	7,363,420	0	0	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	330,835,809	356,791,021	365,984,188	372,177,831	381,338,542	383,132,473
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	517,087,612	490,321,544	474,771,445	467,578,764	449,170,495	436,912,189
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	858,536,570	858,380,727	862,095,524	851,660,648	840,476,911	829,793,035
(f) 分配金額	23,178,548	23,470,921	23,622,635	23,650,114	23,703,181	23,790,752
(g) 分配金額(1万口当たり)	60	60	60	60	60	60

○分配金のお知らせ

決 算 期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1万口当たり分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。

②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第12期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2015年1月23日～2015年7月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月22日に第12期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
8期 (2013年 7月22日)	14,480	5.7	14,777	5.3	98.0	—	6,161
9期 (2014年 1月22日)	14,585	0.7	14,827	0.3	98.0	—	5,108
10期 (2014年 7月22日)	15,260	4.6	15,575	5.0	98.0	—	4,805
11期 (2015年 1月22日)	17,726	16.2	18,110	16.3	98.2	—	4,461
12期 (2015年 7月22日)	18,072	2.0	18,322	1.2	97.1	—	4,406

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年 1月22日	17,726	—	18,110	—	98.2	—
1月末	17,818	0.5	18,137	0.1	98.3	—
2月末	17,937	1.2	18,237	0.7	97.6	—
3月末	17,847	0.7	18,152	0.2	96.8	—
4月末	17,959	1.3	18,310	1.1	95.9	—
5月末	18,325	3.4	18,632	2.9	97.9	—
6月末	17,935	1.2	18,188	0.4	96.5	—
(期 末) 2015年 7月22日	18,072	2.0	18,322	1.2	97.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

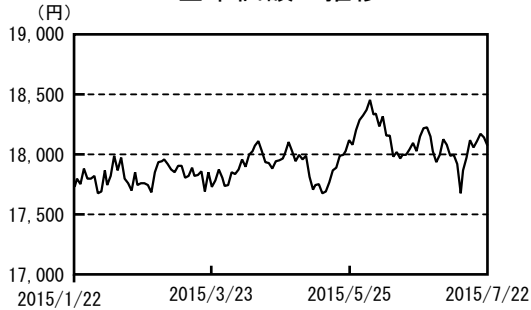
当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/1/23～2015/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



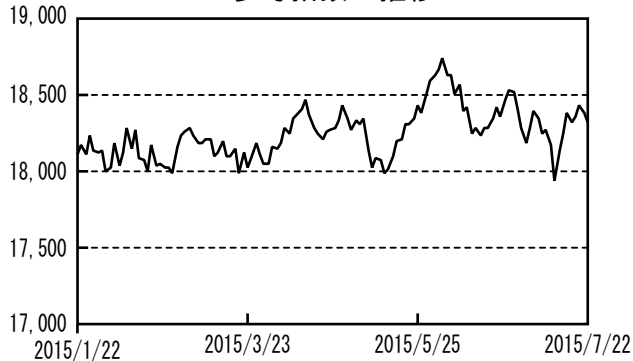
基準価額の変動要因

上昇要因	フィリピン・ペソが円に対して上昇したことや、保有債券の利子収入が積みあがったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	インドネシア国債の債券価格が下落（利回りは上昇）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第12期：2015/1/23～2015/7/22)

参考指数の推移



(出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成)

※当ファンドの参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。

◎債券市況

- ・韓国では、国内景気を下支えするために、中央銀行が2015年3月と6月に利下げを行うなど緩和的な金融政策が継続されたことなどから、金利は低下しました。
- ・マレーシアでは、原油安にともなう鉱業部門の減速や、国内の燃料小売価格の下落などを背景にインフレ圧力が限定的となり、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・インドでは、モディ政権による経済改革が徐々に進展していること、相対的に高い金利を求める投資家からの需要が高まったことなどから、インド・ルピーは円に対して上昇（円安）しました。
- ・フィリピンでは、内需を中心に景気が堅調に推移しており、物価も安定していることなどから、フィリピン・ペソは円に対して上昇（円安）しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・フィリピン・ペソ建債券や金利に魅力のあるインド・ルピー建債券、インドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利子収入の確保をはかりました。
- ・ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや、モディ政権による経済改革の進展に対する期待が続くインド・ルピーなどの組入比率（為替取引考慮後）を高めに維持したことが、基準価額にプラスに寄りました。
- ・期首は6.5程度であったデュレーションを期末には6.1程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。
※直物為替先渡取引（NDF）とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首（2015年1月22日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.7	3.3%	3.0%	5.1%
香港	2.3	0.6%	4.4%	0.4%
韓国	2.7	2.2%	4.5%	6.3%
台湾	4.7	1.1%	1.4%	8.6%
インドネシア	8.2	7.6%	6.9%	13.6%
マレーシア	8.0	4.1%	4.2%	12.6%
フィリピン	7.2	4.2%	5.3%	15.8%
シンガポール	7.5	2.1%	2.9%	9.0%
タイ	7.2	2.6%	2.7%	11.4%
インド	5.4	8.2%	8.1%	15.9%
スリランカ	2.0	7.1%	8.5%	1.1%
債券合計	—	—	—	99.7%
(キャッシュ等)	—	—	—	(0.3%)
計/平均	6.5	4.5	4.8	100.0%

(債券先物： —)



期末（2015年7月22日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.3	3.4%	3.0%	5.4%
香港	1.9	0.5%	4.5%	0.4%
韓国	3.1	2.1%	4.3%	7.4%
台湾	4.2	1.0%	1.4%	9.2%
インドネシア	7.8	8.6%	7.4%	12.5%
マレーシア	8.0	4.0%	4.1%	8.3%
フィリピン	6.9	4.3%	5.4%	16.3%
シンガポール	7.3	2.6%	3.0%	9.0%
タイ	7.4	2.5%	2.5%	10.6%
インド	5.4	8.3%	8.2%	18.2%
スリランカ	1.6	7.2%	8.5%	1.1%
債券合計	—	—	—	98.3%
(キャッシュ等)	—	—	—	(1.7%)
計/平均	6.1	4.6	4.9	100.0%

(債券先物： —)

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分のみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第12期：2015/1/23～2015/7/22)

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はプラス2.0%、参考指数の期中の騰落率はプラス1.2%となりました。

今後の運用方針**<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>**

- ・相対的に金利に魅力のあるフィリピン・ペソ建債券やインド・ルピー建債券、インドネシア・ルピア建債券などの組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや、モディ政権による経済改革の進展などが期待されるインド・ルピーなど、円に対して底堅い推移が見込まれる通貨の組入比率（為替取引考慮後）を高めとする方針です。
- ・財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。
- ・原則として、対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 9 (9)	% 0.051 (0.051)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	9	0.051	
期中の平均基準価額は、17,970円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月23日～2015年7月22日)

公社債

				買付額	売付額
外			国		
	ア	メ	リ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		特	殊	389	—
		債	券		
	シ	ン	ガ	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル
			ポ	1,817	692
		国	債	—	1,064
		証	券		
		特	殊		
		債	券		
	マ	レ	—	千マレーシア・リング	千マレーシア・リング
			シ	—	6,146
		国	債		
		証	券		
	タ			千タイ・バーツ	千タイ・バーツ
		国	債	21,382	32,042
		証	券		
	イ		ン	千インド・ルピー	千インド・ルピー
			ド	50,021	—
		特	殊		
		債	券		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
	百万円
直物為替先渡取引(NDF)	424

○主要な売買銘柄

(2015年1月23日～2015年7月22日)

公社債

買 付			期 売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
POWER FIN CORP	8.39% 25/4/19 (インド)	97,541	THAILAND GOVT	3.875% 19/6/13 (タイ)	115,887
THAILAND GOVT	3.65% 21/12/17 (タイ)	78,899	TEMASEK FINANCIAL	3.265% 20/2/19(シンガポール)	93,472
SINGAPORE GOVT	3.5% 27/3/1(シンガポール)	60,300	MALAYSIAN GOVT	4.498% 30/4/15(マレーシア)	70,055
SINGAPORE GOVT	2.75% 23/7/1(シンガポール)	53,704	MALAYSIAN GOVT	4.16% 21/7/15(マレーシア)	66,130
EXP-IMP BK KOREA	2.875% 25/1/21(アメリカ)	47,731	SINGAPORE GOVT	2.875% 30/9/1(シンガポール)	62,291
SINGAPORE GOVT	3% 24/9/1 (シンガポール)	46,993	MALAYSIAN GOVT	4.048% 21/9/30(マレーシア)	34,117
—	—	—	MALAYSIAN GOVT	3.889% 20/7/31(マレーシア)	33,258

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 間		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 385	百万円 —	% —	百万円 475	百万円 —	% —
為 替 直 物 取 引	1,667	—	—	1,810	—	—
直物為替先渡取引 (NDF)	424	—	—	374	—	—

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

外国（外貨建）公社債

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 800	千アメリカ・ドル 783	千円 96,985	% 2.2	% —	% 2.2	% —	% —
中 国（香港）	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,084	17,318	0.4	—	—	—	0.4
シンガポール	千シンガポール・ドル 4,200	千シンガポール・ドル 4,334	393,516	8.9	—	5.7	3.2	—
マレーシア	千マレーシア・リング 11,000	千マレーシア・リング 11,074	361,347	8.2	—	8.2	—	—
タイ	千タイ・バーツ 131,000	千タイ・バーツ 129,338	463,031	10.5	—	9.6	0.9	—
フィリピン	千フィリピン・ペソ 245,000	千フィリピン・ペソ 261,236	715,786	16.2	—	12.9	—	3.3
インドネシア	千インドネシア・ルピア 70,000,000	千インドネシア・ルピア 58,087,080	540,209	12.3	—	11.5	0.7	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 2,075,348	223,099	5.1	—	—	—	5.1
台湾	千新台湾ドル 100,000	千新台湾ドル 101,730	403,871	9.2	—	—	9.2	—
インド	千インド・ルピー 400,000	千インド・ルピー 399,544	783,107	17.8	—	13.5	4.3	—
スリランカ	千スリランカ・ルピー 50,000	千スリランカ・ルピー 51,268	47,167	1.1	1.1	—	—	1.1
中国オフショア	千中国元(オフショア) 12,000	千中国元(オフショア) 11,785	234,890	5.3	—	2.6	2.7	—
合 計	—	—	4,280,332	97.1	1.1	66.3	21.0	9.9

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) ー印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	種 類	銘 柄	当 期 末				評 価 額		償還年月日
			利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額		邦貨換算金額		
					千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル		千円	
ア メ リ カ	特殊債券(除く金融債)	EXP-IMP BK KOREA	2.875	400	386	47,845	2025/1/21		
		KOREA NATL OIL	3.25	400	396	49,139	2024/7/10		
小 計			—	—	—	96,985			
中 国 (香港)	国債証券	HONG KONG GOVT	4.85	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,084	17,318	2017/6/27		
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	2.75	千シンガポール・ドル 600	千シンガポール・ドル 609	55,318	2023/7/1		
		SINGAPORE GOVT	3.0	800	824	74,883	2024/9/1		
		SINGAPORE GOVT	3.5	600	642	58,287	2027/3/1		
		SINGAPORE GOVT	2.875	700	693	62,949	2030/9/1		
	特殊債券(除く金融債)	TEMASEK FINANCIAL	3.265	1,500	1,564	142,077	2020/2/19		
小 計			—	—	—	393,516			
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVT	4.048	千マレーシア・リンギ 6,000	千マレーシア・リンギ 6,083	198,515	2021/9/30		
		MALAYSIAN GOVT	4.498	1,000	1,030	33,637	2030/4/15		
		MALAYSIAN GOVT	4.232	4,000	3,959	129,195	2031/6/30		
小 計			—	—	—	361,347			
タ イ	国債証券	THAILAND GOVT	3.875	千タイ・バーツ 10,000	千タイ・バーツ 10,740	38,450	2019/6/13		
		THAILAND GOVT	3.65	20,000	21,381	76,545	2021/12/17		
		THAILAND GOVT	1.25	66,000	61,255	219,293	2028/3/12		
		THAILAND GOVT	3.775	35,000	35,961	128,740	2032/6/25		
小 計			—	—	—	463,031			
フィリピン	国債証券	PHILIPPINES (REP)	4.95	千フィリピン・ペソ 65,000	千フィリピン・ペソ 68,003	186,328	2021/1/15		
		PHILIPPINES (REP)	3.9	50,000	49,376	135,290	2022/11/26		
		PHILIPPINES (REP)	6.25	80,000	90,000	246,600	2036/1/14		
	特殊債券(除く金融債)	PSALM	7.75	50,000	53,857	147,568	2017/4/22		
小 計			—	—	—	715,786			
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVT	6.625	千インドネシア・ルピア 46,000,000	千インドネシア・ルピア 38,105,480	354,380	2033/5/15		
		特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK	4.95	4,000,000	3,519,600	32,732	2019/3/1	
	EUROPEAN INVT BK	5.2	20,000,000	16,462,000	153,096	2022/3/1			
小 計			—	—	—	540,209			
韓 国	国債証券	KOREA TREASURY BD	5.0	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 2,075,348	223,099	2016/9/10		
台 湾	国債証券	TAIWAN GOVT	1.375	千新台幣ドル 50,000	千新台幣ドル 50,873	201,967	2019/9/9		
		TAIWAN GOVT	1.375	50,000	50,857	201,904	2020/3/10		
小 計			—	—	—	403,871			

区 分	種 類	銘 柄	当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イ ン ド	国 債 証 券	INDIA GOVT BOND	%	千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円	2020/1/2
		INDIA GOVT BOND	6.35	50,000	47,056	92,231	2021/4/11
		INDIA GOVT BOND	7.8	50,000	49,595	97,207	2032/2/15
	特 殊 債 券 (除く金融債)	INDIAN RAIL FIN	8.28	50,000	50,831	99,630	2020/6/22
		NTPC LTD	8.5	50,000	49,845	97,697	2023/3/7
		POWER FIN CORP	8.73	50,000	50,695	96,930	2025/4/19
		POWER GRID CIL	8.39	50,000	49,454	99,994	2023/3/13
		RURAL ELECTRIFIC	8.8	50,000	51,017	100,053	2023/4/12
小 計		—	—	—	783,107		
ス リ ラ ン カ	国 債 証 券	SRI LANKA GOVT	8.75	千スリランカ・ルピー	千スリランカ・ルピー	47,167	2017/5/15
				50,000	51,268		
中 国 オ フ シ ョ ア	特 殊 債 券 (除く金融債)	ASIAN DEV BANK	2.85	千中国元(オフショア)	千中国元(オフショア)	116,267	2020/10/21
		INTL FIN CORP		6,000	5,952		
小 計			—	—	—	234,890	
合 計			—	—	—	4,280,332	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末	想 定 元 本 額
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)		
		百万円
		94

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	4,280,332	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,244	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,408,576	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(4,392,733千円)の投資信託財産総額(4,408,576千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.79円、1香港ドル=15.97円、1シンガポール・ドル=90.79円、1マレーシア・リングギ=32.63円、1タイ・バーツ=3.58円、1フィリピン・ペソ=2.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.75円、1新台幣ドル=3.97円、1インド・ルピー=1.96円、1スリランカ・ルピー=0.92円、1中国元(オフショア)=19.93円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○特定資産の価格等の調査

(2015年1月23日～2015年7月22日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引(NDF)	9

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,413,528,172
コール・ローン等	78,595,041
公社債(評価額)	4,280,332,724
未収入金	4,951,200
未収利息	47,539,012
前払費用	2,110,195
(B) 負債	7,527,274
未払金	7,312,658
未払解約金	214,616
(C) 純資産総額(A-B)	4,406,000,898
元本	2,438,028,743
次期繰越損益金	1,967,972,155
(D) 受益権総口数	2,438,028,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,072円

○損益の状況 (2015年1月23日～2015年7月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	99,695,288
受取利息	99,695,288
(B) 有価証券売買損益	△ 9,956,411
売買益	101,530,712
売買損	△ 111,487,123
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,970,696
取引益	2,385,996
取引損	△ 6,356,692
(D) 信託報酬等	△ 2,291,380
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	83,476,801
(F) 前期繰越損益金	1,944,845,535
(G) 追加信託差損益金	187,566,196
(H) 解約差損益金	△ 247,916,377
(I) 計(E+F+G+H)	1,967,972,155
次期繰越損益金(I)	1,967,972,155

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(D)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・(G)追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・(H)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は2,517,128,254円、期中追加設定元本額は236,507,511円、期中一部解約元本額は315,607,022円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)2,421,964,497円、アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)米ドル基準16,064,246円、合計2,438,028,743円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1,8072円です。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。